

重点事項	提案団体(関係府省)
1. 子ども・子育てについて、人員配置や資格の柔軟な運用等によりサービスの質・量の確保等を図るもの	
1 病児保育事業における職員配置要件の緩和	富山市／鳥取県、中国地方知事会 (内閣府、厚生労働省)
2 保育所における保育室等の居室面積に関する基準の見直し	須坂市、中野市、飯山市、茅野市 (厚生労働省)
3 幼保連携型認定こども園の園庭に関する基準の見直し	藤枝市 (内閣府、文部科学省、厚生労働省)
4 指定都市・中核市が設置する保育所の指導監査権限の都道府県から指定都市・中核市への移譲	岡山県 (厚生労働省)
5 幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用給付の月割りを可能とする見直し	豊橋市、蒲郡市、新城市、田原市／熊本市 (内閣府、文部科学省、厚生労働省)
6 施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅱの研修受講要件等の見直し	大阪府／鳥根県、中国地方知事会 (内閣府、文部科学省、厚生労働省)
7 保育士の就業状況等の届出の努力義務化	岐阜県 (厚生労働省)
8 児童発達支援等の無償化の対象となる場合の障害児通所給付決定における手続の簡素化	熊本市 (厚生労働省)
9 障害児通所給付決定における有効期間の見直し【R元年フォローアップ案件】	熊本市 (厚生労働省)
10 小児慢性特定疾病対策事業に関する受給者証の記載項目の見直し	新潟市／指定都市市長会 (内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省)
2. 医療・福祉について、要件の見直し等により必要なサービスの確保等を図るもの	
11 小規模多機能型居宅介護の定員に関する基準の見直し	鳥取県 (厚生労働省)
12 訪問看護ステーションの看護師等の人員に関する基準の見直し	鳥取県 (厚生労働省)
13 ICT等の活用による介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の人員に関する基準の緩和	八王子市 (厚生労働省)
14 国民健康保険資格の職権喪失処理に係る手続の見直し	中核市市長会／豊田市／八王子市 (内閣府、総務省、厚生労働省)
15 国民健康保険における高額療養費支給申請手続の簡素化	砥部町、松山市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、松前町、内子町、伊方町、松野町、愛南町 (厚生労働省)
16 乳がんの集団検診(マンモグラフィ)における医師の立会いを不要とする見直し	兵庫県、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、堺市、西脇市、川西市、三田市、たつの市、神河町、佐用町、新温泉町、和歌山県、鳥取県 (厚生労働省)
17 障害者総合支援法に基づく居住地特例対象施設の拡大	埼玉県、埼玉県町村会 (厚生労働省)
18 障害者割引制度における市区町村の証明事務の見直し	特別区長会、大村市／岐阜県 (総務省、厚生労働省、国土交通省)
19 難病法による特定医療費の支給認定等の見直し	愛知県、横浜市、高知県／茨城県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県／香川県、徳島県 (内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省)
3. まちづくりや土地・施設の有効活用について、要件や手続の見直し等により地域資源の活用促進等を図るもの	
20 農用地区域からの除外に係る8年要件の起算点の見直し	福岡県、九州地方知事会 (農林水産省)
21 農地利用最適化推進委員の定数に関する基準の見直し	生駒市 (農林水産省)
22 旧農地法に基づく国有農地等に関する制度及び運用の見直し	千葉県／三重県、宮城県、広島県／宮城県、三重県、秋田県、長野県、広島県 (法務省、農林水産省)
23 宅地建物取引業法等に係る都道府県経由事務の廃止	神奈川県、埼玉県 (国土交通省)
24 不動産鑑定業者の登録等に係る都道府県経由事務等の廃止	神奈川県 (国土交通省)
25 一級建築士免許等に係る都道府県経由事務の廃止及び申請窓口等の一本化	神奈川県 (国土交通省)
26 社会資本整備総合交付金の申請等に係る押印文書の電子化	石川県／鳥根県、中国地方知事会／神奈川県 (国土交通省)
27 史跡等購入費補助金により取得した土地の活用範囲の明確化	太宰府市 (文部科学省)
4. 民間事業者等の積極的な活用を図るもの	
28 家畜伝染病に係るワクチン接種の民間獣医師による実施を可能とする見直し	長野県、宮城県、千葉県、山梨県、岐阜県、静岡県 (農林水産省)
29 沿岸漁業改善資金において転貸融資を可能とする見直し【H28年フォローアップ案件】	山口県、中国地方知事会、九州地方知事会 (農林水産省)
30 郵便局において取扱いが可能な事務の拡大	泰阜村、長野県、大町市、長和町、原村、天龍村、豊丘村、筑北村、山ノ内町、飯綱町 (総務省、法務省)
31 地方公共団体の歳入一般についてコンビニ収納を可能とする見直し	中核市市長会 (総務省)

5. 行政手続の効率化を通じて、住民等の利便性向上を図るもの	
32	生活保護法に基づく指定医療機関の変更届出の一部省略 群馬県、福島県、茨城県、栃木県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、新潟県 (厚生労働省)
33	不動産の移転登記等に係る登録免許税の計算における評価額の電子情報の活用 神戸市 (法務省)
34	心身障害者扶養共済制度の受給者の現況確認方法の見直し 愛媛県、浜松市、沼津市、広島県、徳島県、香川県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町、高知県 (総務省、厚生労働省)
35	高等学校等就学支援金の支給に関する事務におけるマイナンバー制度による情報連携の対象情報の拡大 埼玉県 (内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省)
36	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務・権限の都道府県から指定都市への移譲【R元年フォローアップ案件】 熊本市 (経済産業省)
6. その他関係規定の見直しにより行政適正化・効率化等を図るもの	
37	法律等に基づく計画策定に係る義務付け(実質的な義務付けを含む)の見直し 福島県 (内閣府、法務省、厚生労働省)
38	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく施設使用制限に関する見直し 兵庫県 (内閣官房)
39	地方公務員に対する1か月を超え1年以内の期間を対象とする変形労働時間制の適用 寝屋川市 (総務省)
40	日本赤十字社の活動資金を地方公共団体が取り扱う際の法的な位置付けの明確化 神戸市 (総務省、厚生労働省)